

報告第 1 号

2024年度 事業報告

[2024年 4 月 1 日～2025年 3 月31日]

1. 研究所の組織運営

(1) 役員体制

理事長	山崎幹根	北海道大学公共政策大学院教授
副理事長	厚谷 司	夕張市長
	佐藤環樹	自治労北海道本部執行委員長
	田中昌幸	深川市長
常務理事	難波 優	常勤（事務局長）
理 事	宇野二郎	北海道大学公共政策大学院教授
	押谷 一	酪農学園大学名誉教授
	清末愛砂	室蘭工業大学大学院教授
	鹿谷雄一	北海学園大学法学部教授
	瀧口和成	自治労北海道本部副執行委員長
	竹中英泰	旭川市立大学名誉教授
	馬場香織	北海道大学大学院法学研究科准教授
	平岡祥孝	稚内大谷高等学校校長
	広田まゆみ	北海道議会議員
	堀内 匠	北海学園大学法学部准教授
	山木紀彦	自治労北海道本部書記長
	横山純一	北海学園大学名誉教授
	吉田 徹	同志社大学政策学部教授
監 事	鈴木一磨	北海道議会議員
	立蔵賢司	自治労北海道本部書記次長

※ 任期は、2024年度第60回定期総会（2024年 6 月 3 日）から2026年度第62回定期総会（2026年 6 月予定）までの2年間。

(2) 総会

① 2024年度第60回定期総会

- 日時 2024年6月3日(月) 14:00～15:20
- 会場 道立道民活動センター(かでの2・7) 10階 会議室1030
- 出席状況 会員総数165名(個人会員91名、団体会員74名)
出席会員153名(うち委任状による出席97名)
- 議事 報告第1号 2023年度事業報告
報告第2号 2023年度会計決算報告
報告第3号 2023年度監査報告
議案第1号 2024年度事業計画(案)
議案第2号 2024年度会計予算(案)
議案第3号 役員の改選について(案)

(3) 理事会

① 2024年度第1回理事会

- 日時 2024年5月15日(水) 16:00～17:00
- 会場 北海道自治労会館 3階 役員会議室
- 出席状況 理事総数18名中13名出席、監事2名中0名出席
- 議事 報告第1号 理事長及び常務理事の職務執行状況報告について
議事第1号 会員の加入承認について
議事第2号 2023年度事業報告・会計決算報告・監査報告の承認について
議事第3号 2024年度第60回定期総会開催日時の決定について
議事第4号 役員の改選について(案)

② 2024年度第2回理事会

- 日時 2024年6月3日(水) 15:05～15:15
(第60回定期総会を一時中断して開催)
- 会場 道立道民活動センター(かでの2・7) 10階 会議室1030
- 出席状況 理事総数18名中13名出席、監事2名中2名出席
- 議事 代表理事(理事長)などの選定について

③ 2024年度第3回理事会

- 日時 2025年3月22日(金) 16:00～17:30
- 会場 北海道自治労会館 3階 役員会議室
- 出席状況 理事総数18名中12名出席、監事2名中1名出席

- 議事 報告第1号 理事長及び常務理事の職務執行状況報告について
- 報告第2号 公益認定法の一部改正について
- 議事第1号 会員の加入承認について
- 議事第2号 投稿規程の制定について
- 議事第3号 2025年度事業計画（案）について
- 議事第4号 2025年度会計予算（案）について
- 議事第5号 その他について

（４） 特定寄附の受領について

一般財団法人北海道自治労会館及び一般社団法人北海道労働福祉会館からは、地方自治に関する調査・研究、及び労働者の福祉と文化の向上を図るための地方自治に関する調査・研究事業に対して、北海道自治労会館から560万円、北海道労働福祉会館から450万円の寄附を受領しました。

2. 調査・研究事業

（１） 調査・研究活動

① 北海道自治研究会

基礎自治体としての機能強化や広域連携・自治体間協力など時代に即応した自治の課題、自然災害、高齢社会に対応した自治体の体制づくり、地方制度調査会等で審議されている自治体改革等の検証、合併市町村の現状と課題などを調査・研究する「北海道自治研究会」（主査＝佐藤克廣・北海学園大学名誉教授／当研究所顧問）の2024年度の活動は、以下のとおりです。

◇ 多死社会政策のヒアリング調査

- 調査先 赤平市、美唄市
- 日 時 2024年6月18日（火）
- テーマ 公営合同墓
- 対応者 石川千翔 氏（赤平市市民生活課生活環境交通係 主任主事）
- 三浦 誠 氏（美唄市生活環境課 課長）
- 中村幸夫 氏（美唄市生活環境課 係長）
- 参加者 佐藤克廣（北海学園大学名誉教授／当研究所顧問）
- 高野 譲（当研究所研究員）

- 記録等 所報2024年12月号（第671号）・2025年2月号（第673号）に掲載
2025年4月号（第675号）に掲載予定

◇ 多死社会政策のヒアリング調査

- 調査先 横須賀市、横浜市神奈川区、藤沢市
- 日 時 2024年7月2日（火）～3日（水）
- テーマ 公営合同墓、終活登録事業
- 対応者 北見万幸 氏（横須賀市民生局福祉こども部地域福祉課
特別福祉専門官）
福司英帆 氏（横浜市神奈川区福祉保健センター高齢・障害支援課
係長）
古郡亘幸 氏（藤沢市福祉部地域共生社会推進室 室長）
- 参加者 佐藤克廣（北海学園大学名誉教授／当研究所顧問）
高野 譲（当研究所研究員）
- 記録等 所報2024年10月号（第669号）に掲載

◇ 多死社会政策のヒアリング調査

- 調査先 ニセコ町
- 日 時 2024年9月11日（火）
- テーマ 公営合同墓
- 対応者 片山健也 氏（町長）
- 参加者 佐藤克廣（北海学園大学名誉教授／当研究所顧問）
高野 譲（当研究所研究員）
- 記録等 所報2025年4月号（第675号）に掲載予定

◇ 2024年度第1回研究会

- 日 時 2024年8月9日（金）15:00～17:30
- 会 場 道立道民活動センター（かでの2・7）5階 会議室540
- 内 容
講演「北海道からみる日本政治外交史1881-2001ー中央政府の外交的選択は
道内の自治体にどのような影響を与えたのか」
講師：前田亮介 氏（北海道大学大学院准教授）
- 記録等 所報2024年10月号（第669号）に掲載

② 憲法研究会

国内・海外の憲法の状況、改憲論議の動向などについて調査・研究する「憲法研究会」（主査＝清末愛砂・室蘭工業大学大学院教授／当研究所理事）の2024年度の活動は、以下のとおりです。

◇ 2024年度第1回研究会

- 日 時 2024年7月19日（金）15:00～17:00
- 会 場 道立道民活動センター（かでの2・7）10階 会議室1010
- 内 容
講演「離婚後共同親権について」
講師：池田賢太 氏（弁護士）
- 記録等 所報2024年9月号（第668号）に掲載

◇ 2024年度第2回研究会

- 日 時 2025年3月28日（金）15:00～17:00
- 会 場 北海道自治労会館 3階 役員会議室
- 内 容
講演「予想された停戦破綻の思惑とパレスチナ情勢を考える
ーアパルトヘイトとジェノサイド」
講師：清末愛砂 氏（室蘭工業大学大学院教授／当研究所理事）
- 記録等 所報2025年5月号（第676号）に掲載予定

◇ 清末主査の編著書の出版への協力

- 書 名 『北海道をひらく平和学 私たちの〈いま〉をとらえる』
- 編 者 清末愛砂・阿知良洋平
- 執筆者 上記の編者2名、当研究所の正木研究員含め、計16名
- 発行所 株式会社法律文化社
- 発行日 2025年4月15日

③ 福祉政策と財源に関する研究会

「高齢者福祉研究会」（2017～22年度）を前身に、2024年度より、国・自治体の福祉政策や財政運営、関係する民間領域での活動などについて調査・研究を行う「福祉政策と財源に関する研究会」（主査＝横山純一・北海学園大学名誉教授／当研究所理事）を設置しました。2024年度は活動実績がありませんでした。

④ 北海道近現代史研究会

北海道の近現代史について多角的な視点から調査・研究を行う「北海道近現代史研究会」（主査＝竹中英泰・旭川市立大学名誉教授／当研究所理事）の2024年度の活動は、以下のとおりです。

◇ NPO法人炭鉱の記憶推進事業団への訪問・ヒアリング

- 調査先 NPO法人炭鉱の記憶推進事業団
- 日 時 2024年6月20日（木）10:30～12:00
- 会 場 そらち炭鉱の記憶マネジメントセンター／岩見沢市
- テーマ 全道および空知地方の炭鉱・石炭産業史に関する基本情報の収集

- 対応者 平野義文 氏（理事長）
北口博美 氏（理事／事務局長）
- 参加者 押谷 一（酪農学園大学名誉教授／当研究所理事）
正木浩司（当研究所研究員）

◇ 第9回現地視察

- 訪問地 旭川市
- 日 時 2024年7月1日（月）および7月15日（月）
- ガイド 竹中英泰（旭川市立大学名誉教授）
- 参加者 三輪修彪（北海道労働文化協会理事／元当研究所専務理事）
正木浩司（当研究所研究員）
- 記録等 2025年度中に所報にレポートを掲載予定

◇ 第11回学習会

- 日 時 2024年8月30日（金）15:00～17:00
- 会 場 道立道民活動センター（かでの2・7）6階 会議室620
- 内 容
講演「日本遺産「炭鉄港」を通して考える《石炭産業の栄枯盛衰》」
講師：平野義文 氏（NPO法人炭鉱の記憶推進事業団理事長）
- 記録等 所報2025年1月号（第672号）に掲載

◇ 第8回現地視察・補足視察

- 訪問先 間宮林蔵記念館／茨城県つくばみらい市
- 日 時 2024年9月23日（月）
- 参加者 正木浩司（当研究所研究員）
- 記録等 所報2024年11月号（第670号）に掲載

⑤ 外国人共生研究会

外国人住民への自治体の対応や、外国人家族に対する保健・医療・福祉・教育のあり方などについて調査・研究を行う「外国人共生研究会」（主査＝吉田徹・同志社大学政策学部教授／当研究所理事）の2024年度の活動は、以下のとおりです。

◇ 第6回学習会

- 日 時 2024年4月4日（木） 15:00～17:00
- 会 場 北海道自治労会館 3階 役員会議室
- 内 容
講演「外国人雇用政策の大転換に向けた北海道の課題」
講師：宮入 隆 氏（北海学園大学経済学部教授）
- 記録等 所報2024年5月号（第664号）に掲載

◇ 外国人 인권 ネット北海道・学習会への講師派遣

- 日 時 2024年6月12日（水）18:30～20:30
- 会 場 北海道高等学校教職員センター 4階 会議室（リモート併用）
- 内 容
講義「自治体の外国人住民支援の現状と課題ー北海道地方自治研究所・外国人共生研究会の活動から」
講師：正木浩司（当研究所研究員）

◇ 第4回現地調査

- 調査先 恵庭に暮らす外国人と地域をつなぐ会
- 日 時 2024年11月13日（水）13:30～15:30
- 会 場 連合北海道恵庭地区連合事務所／恵庭市
- テーマ 会の設立経緯、体制、現下の主な活動
恵庭市内の在住外国人の現状・課題 など
- 対応者 水野みどり 氏（会長）
- 参加者 坪田伸一（当研究所会員／元連合北海道執行役員）
酒井康弘（自治労北海道本部総合研究室研究員）
正木浩司（当研究所研究員）
- 記録等 所報2025年5月号（第676号）にレポートを掲載予定

◇ 監理団体ヒアリング

- 調査先 ふれあい事業協同組合（特定監理団体）
- 日 時 2025年1月17日（金）15:00～17:00
- 会 場 北海道自治労会館 3階 役員会議室
- テーマ ふれあい事業協同組合の組織・活動の現状
外国人技能実習生の受け入れの現状・課題 など
- 対応者 木村さとみ 氏（技能実習部 課長）
- 参加者 吉田 徹（同志社大学政策学部教授／当研究所理事）
酒井康弘（自治労北海道本部総合研究室研究員）
正木浩司（当研究所研究員）
- 記録等 2025年度中に所報にレポートを掲載予定

◇ 第5回現地調査①

- 調査先 北海道後志総合振興局
- 日 時 2025年2月20日（木）
- テーマ 後志地域における外国人観光客・在住外国人の増加の影響 など
- 対応者 猪口浩司 氏（局長）
大西修平 氏（地域創生部 地域政策課 地域政策係長）
岩田恵孝 氏（小樽建設管理部 建設行政室 建設指導課土木係長）

- 参加者 酒井康弘（自治労北海道本部総合研究室研究員）
正木浩司（当研究所研究員）

◇ 第5回現地調査②

- 調査先 倶知安町
一般社団法人ニセコひらふエリアマネジメント
ニセコ町
- 視察先 倶知安町ニセコひらふ地区
- 日 時 2025年3月24日（木）～25日（火）
- テーマ 各町における外国人観光客・在住外国人の状況・特徴
各町の多文化共生施策等の概要・実施体制 など
- 対応者 辺見一樹 氏（倶知安町総合政策課 広報広聴係 係長）
寺井有紀 氏（倶知安町総合政策課 広報広聴係 主事）
佐藤礼乃 氏（倶知安町地域おこし協力隊 隊員）
菊池龍司 氏（倶知安町総合政策課 主幹）
沼田尚也 氏（倶知安町観光商工課 主幹）
渡辺淳子 氏（ニセコひらふエリアマネジメント代表理事）
向田 薫 氏（ニセコひらふエリアマネジメント事務局員）
宮維舞己 氏（ニセコ町企画環境課 経営企画係 主事）
林 静柔 氏（ニセコ町商工観光課 国際交流員／カナダ出身）
キナンティ・カニャ・ニラマヤ 氏（同上／インドネシア出身）
バレー・アンナ 氏（同上／ベルギー出身）
頼 佩汝 氏（同上／中国出身）
境 真二 氏（ニセコ町教委 総合教育課 学校教育係 係長）
谷井彩乃 氏（ニセコ町教委 こども未来課 こども未来係 係長）
- 参加者 吉田 徹（同志社大学政策学部教授／当研究所理事）
坪田伸一（当研究所会員／元連合北海道執行役員）
酒井康弘（自治労北海道本部総合研究室研究員）
正木浩司（当研究所研究員）
- 記録等 2025年度中に所報にレポートを掲載予定

⑥ ダイバーシティ研究会

地方自治のダイバーシティ化を制約している現状と課題に関し、女性や若者の政治参加を実証的に考察する「ダイバーシティ研究会」（主査＝馬場香織・北海道大学大学院准教授／当研究所理事）の2024年度の活動は、以下のとおりです。

◇ 2024年度第1回研究会

- 日 時 2024年12月10日（火）15:00～17:30
- 会 場 北海道自治労会館 3階 役員会議室

○ 内 容

報告「2023年統一地方選にみる女性の政治参加－候補者データの分析に向けて」

報告者：馬場香織 氏（北海道大学大学院法学研究科准教授
／当研究所理事）

○ 記録等 所報2025年2月号（第673号）に掲載

◇ 2024年度第2回研究会

○ 日 時 2025年3月19日（水）15:00～17:30

○ 会 場 北海道自治労会館 3階 役員会議室

○ 内 容

報告「日韓のケア政策－共通の背景と課題」

報告者：井上 睦 氏（北海学園大学法学部准教授）

○ 記録等 2025年度中に所報に掲載予定

⑦ 次世代型北海道農業を考える研究会

北海道の農業の課題、自治体の農業政策などに関する提言・調査・研究を行う「次世代型北海道農業を考える研究会」（主査＝押谷一・酪農学園大学名誉教授／当研究所理事）の2024年度の活動は、以下のとおりです。

◇ 北海道農民連盟へのヒアリング

○ 日 時 2024年6月11日（火）10:00～11:30

○ 会 場 北海道農民連盟 会議室

○ テーマ 北海道農業の置かれている現状と課題 ほか

○ 対応者 中原浩一 氏（書記長）

三谷浩章 氏（事務局長）

吉本 勝 氏（事務局次長）

○ 参加者 押谷 一（酪農学園大学名誉教授／当研究所理事）

高野 譲（当研究所研究員）

酒井康弘（自治労北海道本部総合研究室研究員）

⑧ 夕張プロジェクト（仮称）

夕張市の財政再生計画のもとでの市行政の経験の記録と伝承、地域や住民生活への影響の調査、人口減少下の自治体政策のあり方の提言などをめざす「夕張プロジェクト」（仮称）（主査＝山崎幹根・北海道大学公共政策大学院教授）の2024年度の活動は、以下のとおりです。

なお、本プロジェクトでは一般財団法人自治労会館の2024年度研究助成費に申請し、交付を受けています（2024年8月7日申請、10月7日交付決定）。

◇ 関係者ヒアリング①

- 対 象 厚谷 司 氏（夕張市長）
- 日 時 2024年 8 月26日（月）14:00～17:00
- 会 場 道立道民活動センター（かでの 2・7）7 階 会議室740
- テーマ 生い立ち、夕張市職員時代のこと
市の財政再建団体入り表明の時期（2006年）までのこと など
- 参加者 山崎幹根（北海道大学公共政策大学院教授／当研究所理事長）
難波 優（当研究所常務理事）
正木浩司（当研究所研究員）

◇ 故・宮崎伸光氏（法政大学教授）の収集資料の入手と内容の確認・整理

- 経 緯 2024年10月30日入手（厚谷市長を通じ、宮崎氏のご遺族から提供）
11月25日までにデータのリスト化作業完了、関係者で共有
- 内 容 財政再建計画・財政再生計画の策定・運用に関する行財政資料
財政再建・再生計画下の地域の活動に関する資料 ほか

◇ 関係者ヒアリング②

- 対 象 厚谷 司 氏（夕張市長）
- 日 時 2025年 1 月24日（月）11:00～15:00
- 会 場 北海道自治労会館 5 階 第 3 会議室
- テーマ 財政再建団体入り表明時の状況・心情、計画の策定をめぐって
市議時代、財政再生計画期間の歴代市長、市長選立候補の動機
財政再生計画下の市政運営上の課題と今後の展望
- 参加者 山崎幹根（北海道大学公共政策大学院教授／当研究所理事長）
難波 優（当研究所常務理事）
正木浩司（当研究所研究員）

◇ 関係者ヒアリング③

- 対 象 今井太志 氏（北海道大学公共政策大学院教授／元総務省職員）
- 日 時 2025年 2 月28日（月）15:00～18:00
- 会 場 北海道自治労会館 4 階 第 5 会議室
- テーマ 道庁「夕張市の財政運営に関する調査」のとりまとめの経緯
財政再建計画のとりまとめ、財政再生計画への変更の経緯
夕張市の財政破綻を振り返って
- 参加者 山崎幹根（北海道大学公共政策大学院教授／当研究所理事長）
難波 優（当研究所常務理事）
正木浩司（当研究所研究員）

⑨ 所内研究会

◇ 2024年度第1回（第13回）研究会

- 日 時 2024年5月29日（水）15:00～17:00
- 会 場 道立道民活動センター（かでの2・7）6階 会議室620
- 内 容
講義「北海道の医療政策について～医療計画の概要～」
講師：川上禎之 氏（北海道保健福祉部 地域医療推進局
地域医療課 課長）
- 記録等 所報2024年7月号（第666号）に掲載

⑩ 北海道世論調査研究会

世論調査・市民意識調査の実情と課題について研究し、検証するため、毎月の各報道機関による世論調査のデータを基に、「北海道世論調査会」（2013年設置）と連携して、各関係団体と合同の評論会を毎月開催しました。

⑪ 道内市町村財政の調査・分析

道内自治体財政に関する情報収集、調査・分析を継続的に実施しています。2022年度の道内市町村財政の概要および決算一覧表を所報2024年4月号（第663号）に掲載しました。

⑫ その他の調査等

◇ 札幌市の中小企業振興施策に関する調査

- 日 時 2024年5月16日（月）15:30～17:00
- 調査先 札幌市経済観光局産業振興部
- 会 場 札幌市役所本庁舎 地下1階 会議室2
- テーマ 札幌市の中小企業振興施策の沿革と現状 など
- 対応者 渋谷洋幸 氏（産業振興部 部長）
高橋忠浩 氏（産業振興部 経済企画課 課長）
亀苔北斗 氏（産業振興部 経済企画課 企画係長）
- 参加者 佐藤環樹（自治労北海道本部執行委員長／当研究所副理事長）
正木浩司（当研究所研究員）

（2） 共同調査・研究事業

前節に報告した研究所単独での調査・研究活動のほか、他団体と連携して設置する研究会の運営や、他団体主催の事業・プロジェクトへの協力も行っています。

2024年度に行われた他団体との共同での調査・研究活動は以下のとおりです。

① 地域政府と政策を考える研究会

北海道政府のあり方や政策などについて研究するため、自治労北海道本部との共同で、「地域政府と政策を考える研究会」（2002年度設置、主査＝佐藤克廣・北海学園大学教授）を設置しています。2024年度の活動は以下のとおりです。

◇ 第41回研究会

- 日 時 2025年1月27日（月）15:00～17:30
- 会 場 北海道自治労会館 3階 役員会議室
- 内 容
報告「2024年の選挙を振り返る～民意の所在と政治・政党の課題」
報告者：吉田 徹 氏（同志社大学政策学部教授／当研究所理事）
- 記録等 所報2025年3月号（第674号）に掲載

◇ 第42回研究会

- 日 時 2025年3月12日（水）15:00～17:30
- 会 場 北海道自治労会館 3階 役員会議室
- 内 容
報告「総選挙後の政治をどう展望するか～民意の所在と野党の課題～」
報告者：山本健太郎 氏（北海学園大学法学部教授）
- 記録等 2025年度中に所報に掲載予定

② 非正規公務労働問題研究会（第2期）

非正規公務労働者の労働条件の現状調査、公共サービスの質の確保・向上をはかる施策の構想・発信などをめざす「非正規公務労働問題研究会」（主査＝川村雅則・北海学園大学教授）は、2022年度より自治労北海道本部との連携を強化し、第2期の活動期間に入っています。2024年度は活動実績がありませんでした。

③ 連合北海道・地域公共交通を考えるプロジェクトチーム（PT）への参加・協力

連合北海道が2020年より設置する「地域公共交通を考えるプロジェクトチーム（PT）」の活動に、当研究所から高野研究員が参加・協力しています。2024年度の活動は、以下のとおりです。

◇ PT会議

- 日 時 2024年4月24日（木）15:00～17:00
- 会 場 ほくろうビル 5階 連合北海道会議室
- 内 容 北見市地域公共交通網形成計画の現状についての調査報告
- 記録等 所報2024年6月号（第665号）に掲載

④ 連合北海道・地域福祉・社会保障研究会への参加・協力

連合北海道設置の「地域福祉・社会保障研究会」が2024年4月より再開し、当研究所から正木研究員が参加・協力しています。2024年度の活動は、以下のとおりです。

◇ 第1回研究会

- 日 時 2024年4月12日（金）18:00～20:00
- 会 場 ほくろうビル 5階 連合北海道会議室
- 議題等
 - ・ 本研究会の2024年度の取り組みと課題の提案・確認
 - ・ 課題提起①「北海道における医療を取り巻く情勢と課題」
 - ・ 課題提起②「2024年度介護報酬改定について」

◇ 第3回研究会（医療部会）

- 日 時 2024年9月3日（火）18:00～20:00
- 会 場 ほくろうビル 5階 連合北海道会議室
- 議題等 看護師・技師の勤務時間管理方法に関する実態調査等について

（３） 自治労の政策活動および自治研推進活動への協力

自治労北海道本部（以下、道本部）との連携のもと、自治労の政策活動や自治研推進活動の企画・運営に協力しています。

この関係で、道本部設置の自治研推進委員会には、当研究所から副委員長に難波常務理事、事務局次長に正木研究員、委員に高野研究員が参画し、定例の会議の開催、委員会主催の集会・セミナー等の企画・運営、調査・研究活動の実施に協力するとともに、所報『北海道自治研究』の購読拡大の取り組みなどを行っています。

2024年度の活動は、以下のとおりです。

① 道本部自治研推進委員会の会議への参加

◇ 2024年度第2回自治研推進委員会

- 日 時 2024年4月13日（土）13:30～16:30
- 会 場 北海道自治労会館 5階 第3会議室
- 議題等 第40年次地方自治研究全道集会の企画について ほか

◇ 2024年度第3回自治研推進委員会

- 日 時 2024年5月28日（火）18:00～19:30
- 会 場 リモート（Z o o m）開催
- 議題等 第40年次地方自治研究全道集会の企画について ほか

◇ 2024年度第4回自治研推進委員会

- 日 時 2024年8月5日（月）18:00～19:30
- 会 場 リモート（Z o o m）開催
- 議題等 第40年次地方自治研究全道集会の運営について ほか

◇ 2024年度第5回自治研推進委員会

- 日 時 2024年9月6日（金）10:00～11:30
- 会 場 北海道自治労会館 5階 大ホール
- 議題等 第40年次地方自治研究全道集会の任務分担について ほか

◇ 2025年度第1回自治研推進委員会

- 日 時 2024年12月20日（金）18:00～19:30
- 会 場 リモート（Z o o m）開催
- 議題等 第40年次活動期間の総括について
第41年次活動期間の委員会体制について ほか

◇ 2025年度第2回自治研推進委員会

- 日 時 2025年3月15日（土）13:30～17:30
- 会 場 北海道クリスチャンセンター 5階 チャペル
- 議題等 第40年次活動期間の総括について
第41年次活動期間の活動方針・計画について ほか

② 道本部自治研推進委員会・副業プロジェクトチーム（P T）への協力

◇ 副業P T会議

- 日 時 2024年5月9日（木）18:00～19:00
- 会 場 リモート（Z o o m）開催
- 議題等 道内自治体の職員の副業制度に関する基本情報の集約
現地視察・調査の対象の選定に向けた意見交換

◇ 留萌地域2自治体の現地視察・調査

- 調査先 初山別村、増毛町
- 日 時 2024年7月3日（水）～4日（木）
- テーマ 各自治体の職員の副業制度の概要、制度運用の現状・課題 など
- 対応者 佐藤恵輔 氏（初山別村総務課 係長）
笠川 仁 氏（初産別村住民課 係長／副業従事）
杉山重幸 氏（増毛町総務課 課長）
川原田知美氏（増毛町福祉厚生課 保健師／副業従事）
高橋一将 氏（増毛町議会事務局 係長／副業従事）
廣瀬雄太郎氏（増毛町立市街診療所 事務係／副業従事）

- 参加者 羽場尚樹（道本部総合研究室事務局長／推進委事務局長）
酒井康弘（道本部総合研究室研究員／推進委事務局）
正木浩司（当研究所研究員／推進委事務局次長）
米田尚弘（推進委員／小平町職員）
- 記録等 下記の日高地域の調査結果と合わせて、通常版レポートと動画版レポートを作成し、第40年次地方自治研究全道集会と第40回地方自治研究全国集会に提出

◇ 日高地域3自治体の現地視察・調査

- 調査先 北海道日高振興局、えりも町、様似町
- 日 時 2024年7月8日（月）～10日（水）
- テーマ 各自治体の職員の副業制度の概要、制度運用の現状・課題 など
- 対応者 井溪雅晴 氏（日高振興局地域創生部地域政策課 課長）
新谷 純 氏（日高振興局総務課 主任／副業従事）
木下峻佑 氏（日高振興局産業振興部 主任／副業従事）
佐々木大輔氏（えりも町総務課 係長／副業従事）
石川慎也 氏（えりも町企画課 課長／副業従事）
三浦香菜子氏（えりも町企画課 係長）
逢山康弘 氏（様似町産業課 主幹／副業従事）
- 参加者 羽場尚樹（道本部総合研究室事務局長／推進委事務局長）
酒井康弘（道本部総合研究室研究員／推進委事務局）
正木浩司（当研究所研究員／推進委事務局次長）
酒井亮次（推進委員／新ひだか町職員）
上間敬理（道本部道央地方本部書記長／浦河町職員）
- 記録等 上記の留萌地域の調査結果と合わせて、通常版レポートと動画版レポートを作成し、第40年次地方自治研究全道集会と第40回地方自治研究全国集会に提出

③ 第40年次地方自治研究全道集会の企画・運営への協力

- 日 時 2024年9月6日（金）～7日（土）
- 会 場 北海道自治労会館 5階 大ホール ほか
- 1日目・全体集会の主な内容
 - ・ オープニング 動画レポート「自治体職員による副業の現状と課題」の上映
 - ・ 基調報告①「北海道が直面する課題と将来展望」
報告者：山崎幹根 氏（北海道大学公共政策大学院教授）
 - ・ 基調報告②「食と地域の暮らしを守る」
報告者：海谷祐二郎氏（コープさっぽろ地域政策室推進マネジャー）
 - ・ パネルディスカッション
パネリスト：杉村卓哉 氏（富良野市労働組合連合会書記長）
海谷祐二郎氏（コープさっぽろ地域政策室推進マネジャー）

司会：山崎幹根 氏（北海道大学公共政策大学院教授）

- 2日目・分科会のテーマ
 - ・ 第1分科会 数十年後の地域を考えるー人口減少下における担い手・労働力不足にどう向き合うか
 - ・ 第2分科会 その時どうする？ー災害、人命救助、災害派遣
 - ・ 第3分科会 くらしをどう支えていくかー地域の公共サービスは？
 - ・ 第4分科会 自治労を研究してみようー自治労と組合員の現在を考える
 - ・ 第5分科会 フィールドワーカー路面電車のあるくらしを体験してみよう
- 記録等 所報2024年11月号（第670号）に掲載（全体集会の基調報告とパネルディスカッションのみ）

④ 道本部自治研推進委員会の雲南市調査への協力

- 調査先 雲南市
- 日時 2024年10月2日（水）～3日（木）
- テーマ 地域自主組織、特定地域づくり事業協同組合の現状と課題
- 対応者 佐藤尚子 氏（市政策企画部うんなん暮らし推進課 課長）
浜崎 浩 氏（一般社団法人スクナヒコナ 代表理事）
錦織 満 氏（農業組合法人すがや 代表理事）
大谷吾郎 氏（市政策企画部地域振興課 主幹）
奥田 武 氏（中野里づくり委員会 会長）
名原哲男 氏（中野里づくり委員会 事務局長）
石飛真知子氏（中野里づくり委員会 集落支援員）
木村盛登 氏（波多コミュニティ協議会 会長）
秦 美幸 氏（躍動と安らぎの里づくり鍋山 会長）
石飛寿実夫氏（躍動と安らぎの里づくり鍋山 躍動部副部長）
- 参加者 羽場尚樹（道本部総合研究室事務局長／推進委員会事務局長）
酒井康弘（道本部総合研究室研究員／推進委員会事務局）
正木浩司（当研究所研究員／推進委員会事務局次長）
- 記録等 所報2025年3月号（第674号）に掲載

⑤ 第40回地方自治研究全国集会（しまね自治研）への参加

- 日時 2024年10月4日（金）～5日（土）
- 会場 島根県立産業交流会館（くにびきメッセ）／松江市 ほか
- 1日目・全体集会の主な内容
 - ・ 自治研賞発表・表彰・講評
 - ・ 基調提起
 - ・ 自治研セッション「1%の仕事から考える。課題が価値に変わるとき」
登壇者：西村佳哲 氏（リビングワールド 代表）
前田 真 氏（公益財団法人東大阪市公園環境協会 職員）
藤井誠一郎氏（立教大学コミュニティ福祉学部准教授）

- ・ ポスターセッションほか、並行イベント開催
- 2日目・分科会
 - ・ 第1分科会 ようこそ島根へー自治研入門リターンズ
 - ・ 第2分科会 地域を変える、AIの力
 - ・ 第3分科会 公務職場を魅力あるものにするために
 - ・ 第4分科会 もう知らないでは済まされないLGBTQ+【実践編】
 - ・ 第5分科会 いのちを守る防災・減災計画ー震度7・その時あなたは
 - ・ 第6分科会 地域公共交通の現状と課題ー交通弱者をつくらないまちづくり
 - ・ 第7分科会 中山間地域の地域づくり
 - ・ 開催県本部特別分科会 世界遺産の町で学ぶ歴史と暮らし
 - ・ 本部特別分科会 地域から考えるカーボンニュートラル
- 記録等 所報2024年11月号（第670号）掲載の「TOPIC」で報告

⑥ 自治労本部・2025年度地方財政セミナー

- 日 時 2025年1月31日（金）11:00～17:00
- 会 場 ウェブ会議
- 内 容
 - ・ 記念講演「透明性と説明責任を重んじる財政運営」
講師：片山善博 氏（大正大学地域構想研究所 所長／元鳥取県知事）
 - ・ 講演①「令和7年度地方財政の姿」
講師：神門純一 氏（総務省自治財政局 財政課長）
 - ・ 講演②「地方財政分析の実践報告ー大分県内自治体の財政状況推移」
講師：園田友樹 氏（竹田市職員労働組合・自治体自立専門部会）
飛田博史 氏（自治総研 副所長）
 - ・ 講演③「2025年度地方財政対策の分析とまとめ」
講師：其田茂樹 氏（自治総研 常任研究員）

⑦ 道本部・これからの道政運営を考える検討委員会への協力

鈴木道政の検証をはじめ、時代の変化に対応したあるべき道政の研究・提言などを行うことを目的として道本部が2025年3月より設置する「これからの道政運営を考える検討委員会」に、当研究所から座長として山崎理事長、委員として正木研究員が参画しています。2024年度の活動は以下のとおりです。

◇ 第1回会議

- 日 時 2025年3月27日（水）16:00～17:15
- 会 場 北海道自治労会館 3階 役員会議室
- 議 題 委員会の設置目的、検討内容、検討スケジュールの確認 ほか

(4) 他団体主催のセミナー等への参加・交流

① 自治総研・地方財政研究会

- 主 催 公益財団法人地方自治総合研究所
- 日 時 2024年5月13日(月) 14:00～16:00 (Zoom参加)
- 内 容 報告「山岳リゾート・オールシーズン化へのイノベーション
ー白馬村の事例を中心にして」
報告者：中村稔彦 氏(長野県立大学准教授)

② 各県自治研センター・自治総研交流会

- 主 催 公益財団法人地方自治総合研究所
- 日 時 2024年10月4日(金) 18:30～20:30
- 会 場 ホテル一畑(松江市千鳥町) 2階 平安の間

3. 講座・講演会・セミナーなどの開催

(1) 講演会・自治講座の開催

① 2024年度第60回定期総会記念講演会

- 日 時 2024年6月3日(月) 15:30～17:00
- 会 場 道立道民活動センター(かでの2・7) 10階 会議室1030
- 内 容 講演「自治と地方分権(再考)ー古くて新しい課題」
講師：佐藤克廣 氏(北海学園大学名誉教授)
- 記録等 所報2024年8月号(第667号)に掲載

② 2024自治講座「国・自治体関係はどうなるのかー地方自治法2024改正を中心に」

- 趣 旨 「地方自治法」2024年改定により、緊急時における国の自治体への指示権が法定化された一方、2012年の自民党憲法改正案の公表以来、改憲勢力は「緊急事態条項の憲法明記」の実現をめざしており、大きな危険性が指摘されている。地方自治、平和、民主主義の危機が叫ばれるなか、今般の法改定・改憲論の内容を正確に捉えつつ、国と自治体が追求していくべき関係のあり方について考える。
- 日 時 2024年11月23日(土) 13:30～16:30
- 会 場 北海道自治労会館 4階 4階ホール
- 内 容
 - ・ 基調講演①「地方自治の現在と自治体に求められること
ー2024年地方自治法改正の検討を中心に」
講師：嶋田暁文 氏(九州大学大学院教授)

- ・ 基調講演②「国家緊急権をめぐる動向と問題点」

講師：清末愛砂 氏（室蘭工業大学大学院教授
／当研究所理事）

- ・ パネルディスカッション

パネリスト：片山健也 氏（ニセコ町長）

嶋田暁文 氏（九州大学大学院教授）

清末愛砂 氏（室蘭工業大学大学院教授
／当研究所理事）

司会：山崎幹根 氏（北海道大学公共政策大学院教授
／当研究所理事長）

- 記録等 所報2025年1月号（第672号）に掲載

（２） 講師の派遣

① 外国人人権ネット北海道・学習会

2－（１）－⑤（外国人共生研究会）参照

② 土曜講座宮田塾・2025年3月学習会

○ 主 催 土曜講座宮田塾

○ 日 時 2025年3月1日（土）14:00～16:30

○ 会 場 北海道教育会館 2階 会議室1

○ 内 容 講義「日本の個人識別番号制度の歩みと現状」

講師：正木浩司（当研究所研究員）

4. 収集資料の閲覧及び情報提供事業

（１） 資料の収集・提供

地方自治体や各県地方自治研究センター・研究所などの発行する資料・刊行物、地方行政・地方自治に関する文献・定期刊行物など資料の収集に努め、購入書籍等については、「毎月の入手図書・資料一覧」としてウェブサイトに掲載しました。

また、北海道自治労会館内に設置されている「自治労会館資料センター」（自治労北海道本部、自治労全道庁労連本部、当研究所で構成）の運営と、資料の収集・管理・提供に協力しました。

(2) 所報『北海道自治研究』の発行

所報『北海道自治研究』は、2024年4月号（第663号）から2025年3月号（第674号）まで発行しました。各号の主な内容は、以下のとおりです。

【2024年4月／第663号】

- 鋭角鈍角 地方から「計画集権」を正せるか？ 山崎幹根
- 北海道自治研究会
あらためて問われる市民自治 ― 分権の衰退に抗って 今村都南雄
- 岸田政権の少子化対策、子育て支援策の内容と課題 ― 2023年12月の『こども未来戦略―次元の異なる少子化対策に向けて―』案を中心に 横山純一
- 通常を取り戻しつつある自治体財政に 2022年度道内市町村決算の概要 高野 譲
- 資料 道内市町村の財政状況 2022（令和4）年度決算一覧表
- チャレンジ！議会改革（15）
改革を有効にし成果を生むために必要なもの
― <争点>と過程とその見える化 土山希美枝
- 散射韻 パーティーの「異様さ」
- 北海道の動き <2024年2月1日～29日>

【2024年5月／第664号】

- 鋭角鈍角 スポーツマネジメントがつなぐ人の輪と新たなコミュニティ 竹中英泰
- 外国人共生研究会・第6回学習会
外国人雇用政策の大転換に向けた北海道の課題 宮入 隆
- 北海道近現代史研究会・第7回現地視察レポート（後編）
― 十勝中南部3町を訪ねて 正木浩司
- 生存権77歳の現在地 第1回
異例の展開をみせる保護費減額取消し裁判 本田良一
- 資料紹介 重要土地等調査法に基づく道内の注視区域指定の現状について
- 散射韻 国と地方はパートナー
- 北海道の動き <2024年3月1日～31日>

【2024年6月／第665号】

- 鋭角鈍角 令和六年能登半島地震に思う 鹿谷雄一
- 北海道自治研究会
婚姻制度における平等の実現とその先にあるもの スウェーデン法からの示唆 千葉華月
- 北見市地域公共交通網形成計画の到達点 高野 譲

- 生存権77歳の現在地 第2回
厚労相に保護基準の裁量権がある理由とは 本田良一
- チャレンジ！議会改革（16）
地方議会議員養成講座は何を目指したのか 庄司清彦
- 散射韻 「対等」はどこへ
- 北海道の動き <2024年4月1日～30日>

【2024年7月／第666号】

- 鋭角鈍角 北海道で響いたアフガン女性の声 清末愛砂
- 2024年度第1回所内研究会
北海道の医療政策の背景・課題と第8次北海道医療計画の概要 川上禎之
- 札幌市の行政区別の人口動態の考察 渡邊真央人
- 生存権77歳の現在地 第3回
政権の意向の影で利用された基準部会 本田良一
- 散射韻 民主主義への危機感
- 北海道の動き <2024年5月1日～31日>

【2024年8月／第667号】

- 鋭角鈍角 分断を解決するのは暴力ではない 押谷 一
- 第60回定期総会記念講演会
自治と地方分権（再考）－古くて新しい課題 佐藤克廣
- 議会改革の曲がり角と分かれ道 改革論の変遷から、なり手不足問題を考える 堀内 匠
- 生存権77歳の現在地 第4回
保護費を削減し続ける基準設定のカラクリ 本田良一
- チャレンジ！議会改革（17）
会派はなぜ「ムラ」と呼ばれたのか 神原 勝
- 散射韻 移民の時代
- 北海道の動き <2024年6月1日～30日>

【2024年9月／第668号】

- 鋭角鈍角 民意と選挙制度 吉田 徹
- 2024年度第1回憲法研究会
離婚後共同親権の法定化と施行後の課題 池田賢太
- 公契約条例の立法事実と制定過程（1）－豊川市公契約条例を例として 斉藤徹史
- 資料 豊川市公契約条例／豊川市公契約条例施行規則／
豊川市公契約条例推進取組について
- 北海道近現代史研究会・第8回現地視察レポート（前編）－留萌5市町を訪ねて 正木浩司

- 生存権77歳の現在地 第5回
年金制度の不備が保護受給者を増やす構造 本田良一
- 散射韻 「表現の自由」と「危険性回避」
- 北海道の動き <2024年7月1日～31日>

【2024年10月／第669号】

- 鋭角鈍角 選挙イヤーにみる衆議院解散・総選挙 馬場香織
- 北海道自治研究会
北海道からみる日本政治外交史1881－2001
－ 中央政府の外交的選択は道内の自治体にどのような影響を与えたのか 前田亮介
- 周没期に必要な自治体政策とは－横須賀市の取り組み 高野 譲
- 生存権77歳の現在地 第6回
最低賃金水準に保護費を合わせる本末転倒 本田良一
- チャレンジ！議会改革（18）
「答弁調整」の議会は子どもに見せられるか 山下幸紀
- 散射韻 「高市現象」の底流
- 北海道の動き <2024年8月1日～31日>

【2024年11月／670号】

- 鋭角鈍角 上下水道耐震化にむけて 宇野二郎
- 第40年次地方自治研究全道集会
北海道の未来を築くための挑戦 － 地域を支える自治体労働者の役割
山崎幹根＋海谷祐二郎＋杉村卓哉
- 公契約条例の立法事実と制定過程（2）－ みよし市公契約条例を例として 斉藤徹史
- 資料 みよし市公契約条例／みよし市公契約条例施行規則
- 北海道近現代史研究会・第8回現地視察レポート（後編）－ 稚内市を訪ねて 正木浩司
- 生存権77歳の現在地 第8回
日本国憲法に生存権が明記されるプロセス 本田良一
- 散射韻 「ネットどぶ板」選挙時代のリテラシー
- 北海道の動き <2024年9月1日～30日>

【2024年12月／671号】

- 鋭角鈍角 ごみに「終末」はあるのか 堀内 匠
- 座談会 裏金問題で自公過半数割れも足並み揃わない野党
第50回衆議院選挙から今後の政局を展望する
山崎幹根＋馬場香織＋山本健太郎＋村田亮
- 資料 第50回衆議院選挙 北海道小選挙区・比例区 投開票結果

- 継続調査から見えてきた道内公営合同墓の現状と今後の展望（上） 高野 譲
- 生存権77歳の現在地 第8回
日本国憲法の生存権明記と森戸辰男の功績 本田良一
- チャレンジ！議会改革（19）
超党派で政治塾「共鳴塾」開設 定員超え塾生参加
まちづくりや自治、政治への関心広がる 野原一登
- 散射韻 振り切った道庁
- 北海道の動き <2024年10月1日～31日>

【2025年1月／672号】

- 鋭角鈍角 混沌の時代と地方自治研究所のこれから 山崎幹根
- 2024自治講座 国・自治体関係はどうなるのか ― 地方自治法2024年改正を中心に
 - ・ 基調講演① 地方自治の現在と自治体に求められること
― 2024年地方自治法改正の検討を中心に 嶋田暁文
 - ・ 基調講演② 国家緊急権をめぐる動向と問題点 清末愛砂
 - ・ パネルディスカッション 地方自治法2024年改正を経た自治体の課題を考える
片山健也＋嶋田暁文＋清末愛砂＋山崎幹根
- 北海道近現代史研究会・第11回学習会
日本遺産「炭鉄港」を通して考える石炭産業の栄枯盛衰 平野義文
- 公契約条例の立法事実と制定過程（3）― 豊橋市公契約条例を例として
斉藤徹史
- 資料 豊橋市公契約条例／豊橋市公契約条例施行規則
- 生存権77歳の現在地 第9回
看過されてきた「低所得」層の生存権侵害 本田良一
- 散射韻 野党、胆力問われる1年に
- 北海道の動き <2024年11月1日～30日>

【2025年2月／673号】

- 鋭角鈍角 介護保険25年の現実と高齢者介護の未来 横山純一
- ダイバーシティ研究会
2023年統一地方選にみる女性の政治参画 ― 候補者データの分析に向けて
馬場香織
- 2025年度政府予算と地方財政計画 其田茂樹
- 継続調査から見えてきた道内公営合同墓の現状と今後の展望（中） 高野 譲
- 追悼 川村喜芳さんの大きな足跡 ロマンと構想力が拓いた自治の地平 神原 勝
- 生存権77歳の現在地 第10回
社会保険制度から排除される「低取得」層 本田良一
- チャレンジ！議会改革（20）
地域課題の政策形成のために
住民代表機関としての議会の権限と責務の再確認を 松山哲男

- 散射韻 「道民目線」の行方
- 北海道の動き <2024年12月1日～31日>

【2025年3月／674号】

- 鋭角鈍角 地域主体の人口流出対策を考える 平岡祥孝
- 第41回地域政府と政策を考える研究会
2024年の選挙を振り返る ― 民意の所在と政治・政党の課題 吉田 徹
- 雲南市の地域自主組織の現状と地域の担い手確保への取り組み
― 2024年調査に基づき 正木浩司
- 資料紹介 北海道における地域運営組織の形成状況について
- 生存権77歳の現在地 第11回
貧困を拡大させたアベノミクスと企業エゴ 本田良一
- 散射韻 敬老パス、くすぶる不満
- 北海道の動き <2025年1月1日～31日>

（３） 『探訪 北の風景』の発行

所報『北海道自治研究』2014年4月号（第543号）から2024年3月号（第662号）に全120回を連載した「探訪 北の風景」を、2025年3月に単行本として発行しました。

（４） 北海道地方自治研究所ウェブサイトの運用

当研究所のウェブサイト（URL：<http://www.hokkaido-jichiken.jp/>）は、2007年4月1日に開設し、2012年4月1日の公益社団法人への移行に伴い、「公益社団法人北海道地方自治研究所定款」第45条第1項に定める電子公告の媒体として位置づけられており、以下の内容を公開しています。2025年3月31日現在の主な掲載内容は以下のとおりです。

◇ トップページ

- TOPIC（研究所からのお知らせ）
 - > TOPICS一覧（2025年分）
 - > 過去のTOPICS（2007年～2024年分）
- 所報『北海道自治研究』最新号のご案内

◇ 研究所の概要

- 北海道地方自治研究所の沿革（2022年7月31日現在）
- 公益社団法人への移行に至る経過

- 『50年の歩み』
- 公益社団法人北海道地方自治研究所定款
- 2024年度役職員名簿
- 全国地方自治研究センター・研究所一覧（2022年4月現在）

◇ 業務・財務資料

- 事業報告／決算報告／監査報告（2011～2023年度）
- 事業計画／予算（2012～2024年度）

◇ 出版活動

- 所報『北海道自治研究』最新号の発行内容
- 所報バックナンバーの内容一覧（1969年～2024年発行分）
- 所報『北海道自治研究』の過去の掲載記事のウェブ掲載（2012年～2022年）
- 『北海道自治研ブックレット』の発行状況（No.1～No.6）
- 『道自治研叢書』（1～5）の発行状況
- その他出版物一覧

◇ 研究活動

- 継続中の研究会
 - ・ 「北海道自治研究会」の活動状況について（2024年4月1日現在）
 - ・ 「憲法研究会」の活動状況について（2024年4月1日現在）
 - ・ 「北海道近現代史研究会」の活動状況について（2024年4月1日現在）
 - ・ 「北海道近現代史研究会」現地視察 視察先一覧（2024年4月1日現在）
 - ・ 「外国人共生研究会」の活動状況について（2024年4月1日現在）
 - ・ 「ダイバーシティ研究会」の開催状況について（2024年4月1日現在）
 - ・ 「所内研究会」の開催状況について（2024年4月1日現在）
 - ・ 「次世代型北海道農業を考える研究会」の活動状況について（2024年4月1日現在）
 - ・ 「所内研究会」の開催状況について（2024年4月1日現在）
 - ・ 「地域政府と政策を考える研究会」の開催状況について（2024年4月1日現在）
 - ・ 「合併調査プロジェクト」の2013～19年度の活動について（2020年4月1日現在）
 - ・ 「北海道世論調査研究会」の開催状況について（2017年4月1日現在）
- 活動を終了した研究会
 - ・ 税財政改革研究会（2001年3月～11月）
 - ・ 連合自治ネット研究会（2005年11月～2007年3月）
 - ・ 防災・減災のまちづくり研究会（2011年11月～2013年12月）
 - ・ インフラ老朽化問題研究会（2015年6月～2016年7月）

- ・ 生活権研究会（2008年4月～2017年9月）
- ・ 北海道自治のかたちを考える研究会・第2期（2011年6月～2019年2月）
- ・ 受動喫煙防止政策研究会（2017年7月～2019年9月）
- ・ 公契約条例を社会に広げることをめざすワーキングチーム（2017年3月～2020年2月）
- ・ 放射能汚染土壌利活用条例制定研究会（2018年10月～2021年2月）
- ・ 非正規公務労働問題研究会・第1期（2014年4月～2022年7月）
 - － 非正規公務労働問題研究会関係の論文等（2014年5月～2022年9月）
- ・ 高齢者福祉研究会の開催状況について（2017年7月～2022年12月）
- 講座・セミナー等
 - ・ 公益社団法人北海道地方自治研究所 自治講座（2012～23年度）
 - ・ 公益社団法人北海道地方自治研究所 シンポジウム等（2012～23年度）
 - ・ 社団法人北海道地方自治研究所 現代地方自治講座（1973～2007年）
 - ・ 社団法人北海道地方自治研究所 セミナー等（1998～2011年）
- ◇ 記事閲覧（所報記事の一部公開、2009年1月号～2025年3月号）
 - 鋭角鈍角／散射韻
- ◇ リンク
 - 全国地方自治研究センター・研究所／関連団体／その他

5. 事務局活動日誌

【2024年】

- 4月3日 2024年度事業計画の道庁の審査完了
- 4日 第1回事務局会議
- 4日 外国人共生研究会 第6回学習会
- 6日 結城洋一郎さんを偲ぶ会／小樽市
- 6日 個人型年金の登録事業所としての登録（国民年金基金連合会）
- 8日 世論調査評論会
- 12日 連合北海道 第1回地域福祉・社会保障研究会
- 13日 2024年度第2回自治労道本部自治研推進委員会
- 16日 所報「生存権77歳の現在地」編集会議
- 24日 連合北海道 地域公共交通PT会議
- 5月1日 全道メーカー大会
- 9日 2023年度会計監査
- 9日 自治労道本部自治研推進委員会 副業PT会議（Zoom）

- 10日 第2回事務局会議
- 10日 世論調査評論会
- 10日 北海道近現代史研究会 2024年度活動計画会議
- 13日 自治総研・地方財政研究会（Z o o m）
- 15日 2024年度第1回理事会
- 16日 札幌市の中小企業振興施策に関するヒアリング
- 17日 総務省統計局「経済センサス・基礎調査」の回答
- 24日 書籍『北海道をひらく平和学』執筆者会議（Z o o m）
- 24日 外国人共生研究会 2024年度活動計画会議
- 27日 北海道労働文化協会第53回定期総会
- 28日 2024年度第3回自治労道本部自治研推進委員会（Z o o m）
- 29日 2024年度第1回所内研究会
- 6月3日 2024年度第60回定期総会
 - 3日 2024年度第2回理事会
 - 3日 2024年度第60回定期総会記念講演会
 - 6日 第3回事務局会議
 - 6日 世論調査評論会
 - 10日 公益社団法人変更登記申請書の札幌法務局への提出（→18日登記完了）
 - 11日 次世代型北海道農業を考える研究会 北海道農民連盟ヒアリング
 - 12日 2023年度事業報告等の道庁への提出（→21日手続完了）
 - 12日 外国人権ネット北海道・学習会への講師派遣
 - 18日 公益社団法人変更登記完了
 - 18日 変更届出書の道庁への提出（→24日手続完了）
 - 18日 北海道自治研究会 多死社会政策調査／赤平市&美唄市
 - 20日 北海道近現代史研究会 NPO法人炭鉱の記憶推進事業団訪問／岩見沢市
- 7月1日 北海道近現代史研究会 第9回現地視察①／旭川市
 - 2日 北海道自治研究会 多死社会政策調査／横須賀市&藤沢市&横浜市（～3日）
 - 3日 自治労道本部自治研推進委員会・副業PT 第1回現地調査
／初山別村&増毛町（～4日）
 - 8日 自治労道本部自治研推進委員会・副業PT 第2回現地調査
／浦河町（北海道日高振興局）&えりも町（～9日）
 - 10日 自治労道本部自治研推進委員会・副業PT 様似町職員ヒアリング／札幌市
 - 11日 世論調査評論会
 - 12日 第4回事務局会議
 - 15日 北海道近現代史研究会 第9回現地視察②／旭川市
 - 19日 2024年度第1回憲法研究会
 - 24日 夕張プロジェクト（仮称）企画会議
 - 27日 自治総研50周年記念座談会／東京都
 - 31日 日中道民会議第40回通常総会
- 8月5日 第5回事務局会議

- 5 日 2024年度第4回自治労道本部自治研推進委員会（Z o o m）
- 7 日 一般財団法人自治労会館2024年度研究助成費の申請（→10月7日交付決定）
- 8 日 世論調査評論会
- 9 回 2024年度第1回北海道自治研究会
- 13日 盆休
- 26日 夕張プロジェクト（仮称） 関係者ヒアリング①
- 30日 北海道近現代史研究会 第11回学習会
- 9月3日 連合北海道 第3回地域福祉・社会保障研究会（医療部会）
- 6 日 2024年度第5回自治労道本部自治研推進委員会
- 6 日 自治労道本部 第40年次地方自治研究全道集会／札幌市（～7日）
- 9 日 第6回事務局会議
- 10日 世論調査評論会
- 11日 北海道自治研究会 多死社会政策調査／ニセコ町
- 23日 北海道近現代史研究会 第8回現地視察・補足視察／つくばみらい市
- 10月2日 自治労道本部自治研推進委員会 雲南市視察・調査（～3日）
- 4 日 自治労本部 第40回地方自治研究全国集会／松江市ほか（～5日）
- 4 日 各県自治研センター・自治総研交流会／松江市
- 9 日 北海道近現代史研究会 NPO法人炭鉱の記憶推進事業団訪問／岩見沢市
- 10日 第7回事務局会議
- 11日 世論調査評論会
- 26日 北海道労働文化協会 第45回全道勤労者文学歴史探訪／千歳市
- 11月7日 第8回事務局会議
- 8 日 世論調査評論会
- 13日 衆院選座談会
- 13日 外国人共生研究会 第4回現地調査／恵庭市
- 23日 2024自治講座
- 12月10日 2024年度第1回ダイバーシティ研究会
- 12日 第9回事務局会議
- 12日 企画編集会議
- 13日 世論調査評論会
- 20日 2025年度第1回自治労道本部自治研推進委員会
- 27日 自治労道本部 旗納め

【2025年】

- 1月6日 自治労道本部 旗開き
- 7 日 連合北海道 新年交礼会
- 10日 第10回事務局会議
- 17日 外国人共生研究会 監理団体（ふれあい事業協同組合）ヒアリング
- 23日 新しい公益法人会計に関するオンライン説明会
- 24日 夕張プロジェクト（仮称） 関係者ヒアリング②

- 27日 第41回地域政府と政策を考える研究会
- 30日 自治総研50周年記念シンポジウム・祝賀会／東京都
- 31日 自治労本部 2025年度地方財政セミナー（Z o o m）
- 2月6日 第11回事務局会議
 - 7日 世論調査評論会
 - 20日 外国人共生研究会 第5回現地調査①／倶知安町（～21日）
 - 28日 夕張プロジェクト（仮称） 関係者ヒアリング③
- 3月1日 土曜講座宮田塾・学習会への講師派遣
 - 5日 チャランケ経済セミナー（堀達也講演会）
 - 6日 世論調査評論会
 - 7日 第12回事務局会議
 - 11日 2024年度第3回理事会
 - 12日 第42回地域政府と政策を考える研究会
 - 15日 2025年度第2回自治労道本部自治研推進委員会
 - 19日 2024年度第2回ダイバーシティ研究会
 - 21日 2025年度事業計画の道庁への提出（→25日手続完了）
 - 24日 外国人共生研究会 第5回現地調査②／倶知安町&ニセコ町（～25日）
 - 27日 自治労道本部 第1回これからの道政運営を考える検討委員会
 - 28日 2024年度第2回憲法研究会
 - 28日 憲法研究会 2025年度活動計画会議